



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,061	13.1	157	△71.7	△9	—	△138	—
28年3月期第1四半期	4,476	16.3	558	15.0	512	187.7	187	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △773百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 291百万円 (459.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.76	—
28年3月期第1四半期	2.40	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,644	4,026	18.7	37.20
28年3月期	17,613	6,244	27.8	62.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,921百万円 28年3月期 4,900百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,666	22.1	478	△51.7	126	△85.1	△76	—	△0.90
通期	23,939	18.7	2,121	20.8	1,463	51.0	631	529.9	7.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	78,534,666株	28年3月期	78,534,666株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	10,669株	28年3月期	10,649株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	78,524,001株	28年3月期1Q	78,149,408株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する説明	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 業績の状況

前連結会計年度において、当社グループでは、①大黒屋グローバルホールディング株式会社による英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ(以下、「SFLグループ」といいます。)の買収・完全子会社化及び、②大黒屋グローバルホールディング株式会社に対する当社貸付金の資本振替による当社持株比率の71.5%から87.5%への引き上げを行いました。加えて、当社自身においても、当社100%出資による中古ブランド品のeコマース事業会社、ラックスワイズ株式会社により新規事業を立ち上げました。

このような状況の下、当第1四半期連結結果計期間における当社グループの業績につきましては、大黒屋において、平成27年7月のいわゆるチャイナショック以降の免税需要の減速や2015年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の影響により、高額品の売れ行きが鈍化していたことに加え、2016年に入り、円高が加速し2016年4月以降は1US\$当たり110円を下回る円高となり、外国人観光客にとってブランド品に対し、割高感が生じたことから、さらに免税売上の低迷が進みました。この結果、大黒屋の第1四半期累計期間の売上高は3,574百万円(前年比18.5%減)となりました。

利益面については、免税売上の低迷から、売上高全体に占める本部売上高(卸売)のウェイトが高まったことから売上総利益率が29.6%(前年比1.2%減)となりました。さらに、6月の英国のEU離脱の影響から円高が進んだことから、ブランド品相場下落を考慮し、割高な在庫(特に高額品)の処分を進めております。販売費及び一般管理費においては、外形標準課税の改正により、租税公課が増加し、新たな取り組みとして、ライン査定開始に伴うコストの増加などがあり、販売費及び一般管理費は717百万円(前年比22百万円増)となりました。その結果営業利益は338百万円(前年比308百万円減)となりました。また、営業外費用において銀行手数料57百万円。それに伴う弁護士費用が11百万円発生したこと、経常利益は274百万円(前年比328百万円減)となりました。

(なお、上記営業利益、経常利益につきましては、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となります。)  
当社グループ主力事業であるブランド品中古品買い取り販売事業は、80%以上は一般消費者から商品を買取り販売することを基本としています。また当社の事業の根幹は在庫回転率を90日以内を目標として、販売買い取りしています。そのため、従来であれば目標在庫回転率内であれば為替変動による商品価格の下落(円高による円ベースでの下落)は消費者、市場からの買い取りを市場に合わせることにより、90-120日程度で市場リスクは解消していきます。しかし、今般の急激な円高により、上記の通り、市場仕入れを抑えることにより、市場価格に沿った在庫の洗い替えを推進してきておりますが、上記高額品に関わる中国からの需要が急激に縮小したことにより、在庫調整をしており、上記在庫調整が当社の業績に影響してきております。今後の円高に備え更なる在庫調整を短期間に実施していく所存です。在庫調整が終了した段階で、従来の粗利益率および売上高が維持できると考えております。上記円高による爆買いの減少に備え、爆買いにより日本の中古ブランド品の需要が海外で認知されたことより、為替の影響を短期間に解消することおよびグローバルな需要の変動に対応するため、昨年来急速に海外展開を進めたものです。

一方、円高により、同業他社との業界再編も予想され、日本におけるある一定の基盤を早期に確立するために今後もある一定の範囲で積極的に店舗展開、資本業務提携、買収等を検討してまいります。

今期は、平成28年6月25日における町田店開店を皮切りに、9月開店予定の福岡天神店等、好立地での出店を続ける予定です。店舗数を増やすことで業績基盤を強化し、企業価値最大化を目指します。

ラックスワイズ株式会社によるSIFQUE商標によるWebベースでの中古ブランド品の売買も本格化する予定です。

また、英国SFLグループにおいても、大黒屋ビジネスモデルを取り入れた中古品買取り販売店舗を富裕層の多いロンドンに平成28年7月に開店し、今後も同地域を中心に店舗を展開してまいります。SFLグループは英国のEU離脱後のポンド安による外国人観光客の増加による円安バブル同様のブランド品等の売上増加、金価格上昇による質担保価値の上昇、質の流質時の損失の減少等により収益増加および景気後退下での質収入の増加等が見込まれます。また、本社および店舗でのリストラクチャリングを進め、収益の向上に努めていく所存であり、連結業績への貢献が期待されます。eコマース事業も英国およびヨーロッパで展開していく予定です。

中国でのCITICとの合弁事業の第一号店は北京に本年11月開店が予定され、中国における合弁会社によるeコマース事業の開始が年末までに予想されます。立ち上げ時のため当社収益に対する貢献は今期は困難ですが、今後事業の拡張に伴い、貢献が予想されます。

他方、電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。電機事業全体の売上高は98百万円と前年同期に比べ6.2%増加し、営業利益は28百万円と前年同期に比べ6.8%増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,061百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益及び経常損失につきましてはそれぞれ157百万円(前年同期比400百万円減)、△9百万円(前年同期は512百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は△138百万円(前年同期は187百万円)となりました。

## (2) 財政の状況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、12,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,008百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が1,454百万円、受取手形及び売掛金が145百万円、営業貸付金が439百万円減少したことによるものであります。固定資産は、2,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が19百万円、投資その他の資産が162百万円増加し、無形固定資産が143百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、15,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,969百万円減少いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が103百万円増加し、未払法人税等が635百万円減少したことによるものであります。固定負債は、9,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が975百万円増加し、新株予約権付社債が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,217百万円の減少となりました。これは主に子会社である株式会社大黒屋の新株式の発行および自己株式取得による資本剰余金1,274百万円の減少、為替換算調整勘定563百万円及び非支配株主持分252百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.7%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を平成28年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,463,274	3,009,002
受取手形及び売掛金	607,308	461,406
営業貸付金	3,914,820	3,474,990
商品及び製品	4,685,473	4,696,287
仕掛品	14,573	16,071
原材料及び貯蔵品	37,031	37,780
その他	1,203,628	1,160,964
貸倒引当金	△179,791	△119,011
流動資産合計	14,746,319	12,737,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,043	960,881
減価償却累計額	△588,123	△633,757
建物及び構築物（純額）	315,920	327,124
機械装置及び運搬具	138,355	151,871
減価償却累計額	△137,755	△151,314
機械装置及び運搬具（純額）	599	556
工具、器具及び備品	926,340	996,083
減価償却累計額	△692,047	△751,972
工具、器具及び備品（純額）	234,293	244,110
建設仮勘定	405	-
土地	395,011	394,405
有形固定資産合計	946,231	966,197
無形固定資産		
のれん	1,094,029	954,386
その他	58,269	54,791
無形固定資産合計	1,152,298	1,009,178
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	26,765
退職給付に係る資産	4,017	5,094
その他	736,697	902,627
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	768,930	931,847
固定資産合計	2,867,460	2,907,222
資産合計	17,613,780	15,644,714

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,693	194,410
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	717,942	82,006
賞与引当金	9,000	39,456
ポイント引当金	49,039	54,256
その他	619,446	560,323
流動負債合計	2,586,122	2,030,453
固定負債		
長期借入金	7,900,000	8,875,697
新株予約権付社債	740,000	580,000
退職給付に係る負債	20,368	20,824
資産除去債務	15,486	15,549
その他	107,561	95,476
固定負債合計	8,783,416	9,587,547
負債合計	11,369,538	11,618,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,634,617	1,634,617
資本剰余金	1,484,647	210,149
利益剰余金	2,314,068	2,175,271
自己株式	△2,106	△2,108
株主資本合計	5,431,227	4,017,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,764	△4,091
為替換算調整勘定	△529,367	△1,092,675
その他の包括利益累計額合計	△531,132	△1,096,766
新株予約権	20,266	33,821
非支配株主持分	1,323,879	1,071,728
純資産合計	6,244,241	4,026,712
負債純資産合計	17,613,780	15,644,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,476,548	5,061,559
売上原価	3,090,543	3,135,258
売上総利益	1,386,005	1,926,301
販売費及び一般管理費	827,673	1,768,493
営業利益	558,331	157,807
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	336	343
受取手数料	2,781	—
その他	1,120	4,867
営業外収益合計	4,239	5,219
営業外費用		
支払利息	47,008	120,418
その他	3,048	51,798
営業外費用合計	50,056	172,216
経常利益又は経常損失(△)	512,514	△9,188
税金等調整前四半期純利益	512,514	△9,188
法人税、住民税及び事業税	195,365	73,282
法人税等調整額	29,267	44,099
法人税等合計	224,632	117,381
四半期純利益又は四半期純損失(△)	287,881	△126,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	100,055	11,869
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187,826	△138,440



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	287,881	△126,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,559	△2,660
為替換算調整勘定	-	△644,130
その他の包括利益合計	3,559	△646,791
四半期包括利益	291,440	△773,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,374	△704,075
非支配株主に係る四半期包括利益	101,066	△69,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

当社の連結子会社である株式会社大黒屋は、新株予約権の行使を受け、平成28年6月24日付で新株式を発行いたしました。これにより、資本剰余金が153,204千円減少しております。また、当社の連結子会社である株式会社大黒屋は、平成28年6月24日付で自己株式を取得いたしました。これにより、資本剰余金が1,121,293千円減少しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が210,149千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	92,555	4,383,743	4,476,299	249	4,476,548	—	4,476,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,555	4,383,743	4,476,299	249	4,476,548	—	4,476,548
セグメント利益 又は損失 (△)	26,445	647,959	674,404	△32,946	641,458	△83,126	558,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△83,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	98,305	4,962,999	5,061,304	255	5,061,559	—	5,061,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	98,305	4,962,999	5,061,304	255	5,061,559	—	5,061,559
セグメント利益 又は損失 (△)	27,249	281,918	309,168	△24,412	284,755	△126,947	157,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△126,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少の件)

平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて承認可決され、平成28年8月3日付でその効力が発生いたしました。なお、本件は、当社貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理でありますので、純資産額に変動を生じるものでなく、また発行済株式総数に影響を与えるものではありません。

1. 資本準備金並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成28年3月末において798,470千円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。この繰越欠損金を填補し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少したうえで、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行い、分配可能額の創出を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- ① 減少する資本準備金の額  
1,316,229千円
- ② 資本準備金の額の減少の方法  
減少する資本準備金の額1,316,229千円は、全額その他資本剰余金に振り替える。

3. 剰余金の処分の内容

資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金のうち798,470千円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を填補する。

- ① 減少する剰余金の項目及び額  
その他資本剰余金 798,470千円
- ② 増加する剰余金の項目及び額  
繰越利益剰余金 798,470千円